

四半期報告書

(第84期第2四半期)

アツギ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月5日

【四半期会計期間】 第84期 第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期 連結 累計期間	第84期 第2四半期 連結 累計期間	第83期 第2四半期 連結 会計期間	第84期 第2四半期 連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	11,751	11,278	6,125	5,959	24,721
経常利益 (百万円)	1,171	775	500	419	2,176
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,136	439	467	98	1,301
純資産額 (百万円)	—	—	44,772	43,086	43,105
総資産額 (百万円)	—	—	54,831	53,007	52,418
1株当たり純資産額 (円)	—	—	241.46	233.76	233.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.20	2.39	2.54	0.54	7.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.0	81.1	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	519	—	—	2,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△370	△103	—	—	△1,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△558	△549	—	—	△570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,729	7,431	7,693
従業員数 (名)	—	—	1,576	1,637	1,623

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,637 (2,356)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	240 (479)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	3,213	86.0
合計	3,213	86.0

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結9社以下同じ)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	5,682	97.1
非繊維事業	276	102.0
合計	5,959	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半から急速に悪化した景気も、生産・輸出の回復基調から、一部に回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行による企業収益への影響が懸念され、雇用および所得環境も厳しさを増す中で個人消費の低迷は続き、景気は先行き不透明な状況

が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みや、消費者の低価格志向により、長期にわたり個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場のニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,959百万円（前年同四半期比2.7%減）となりましたが、コストダウンや経費削減に努めた結果、営業利益は587百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。また、円高に伴う外貨建資産の為替差損の計上等により、経常利益は419百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、収益改善を目的とした国内工場の再編による事業再編損失および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次の通りであります。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、一部のヒット商品はあるものの、消費低迷の影響により、全体としては低調に推移しました。その中でも、レギンス、柄ストッキング等のファッショントレンド商品は好調に推移しましたが、ベーシック商品の低迷をカバーするには至らず、同部門の売上高は4,732百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

インナーウェア部門は、新ブランドの展開など市場の拡大に努めましたが、市況は依然として低調に推移しており、売上高は950百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高5,682百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は494百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

[非繊維事業]

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に推移しましたが、依然として不動産売上が長らく不動産不況の影響を受け、低迷を続けております。その結果、非繊維セグメント全体では売上高276百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

日本での売上高は5,925百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、営業利益は678百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

[中国]

中国での売上高は1,181百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、営業利益は89百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は53,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円増加いたしました。主な増減内容は、現預金の減少361百万円、売上債権の増加269百万円、たな卸資産の増加438百万円、有形固定資産の減少712百万円、株式の市場価格の上昇により時価が回復したことによる投資有価証券の増加963百万円等によるものであります。

負債の部は、9,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加いたしました。内容は、時価評価による通貨オプションの増加714百万円、退職給付引当金の減少103百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。四半期純利益を439百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では112百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の増減等により、評価・換算差額等が106百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の82.0%から81.1%に低下しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となり、前年同期の支出307百万円に比べ172百万円の支出額の減少となりました。

主な要因は、前年同期に比べ、棚卸資産の増加による支出が363百万円減少し、仕入債務の増加による収入が243百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の収入となり、前年同期の支出335百万円に対し338百万円の収入額の増加となりました。

主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の減少248百万円、定期預金の払戻しによる収入100百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは249百万円の支出となり、前年同期の支出15百万円に対し233百万円の支出額の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払額が47百万円減少しましたが、前年同期に子会社所有の親株式の売却による収入が288百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ477百万円減少し7,431百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は153百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、国内工場の再編を決定し、連結子会社であるアツギ東北株式会社白石事業所の生産を平成22年5月までに中止する予定であります。

この結果、使用見込みのない設備について、当第2四半期連結会計期間において事業再編損失に含めて138百万円を減損処理しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,968	5.26
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,837	3.28
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	2.94
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリ ューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,975	2.38
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
魚住 喜孝	大阪府堺市	1,700	0.81
計	—	50,556	24.28

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,464千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,351千株

2 上記のほか当社所有の自己株式24,324千株(11.68%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,324,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,821,000	179,821	—
単元未満株式	普通株式 4,050,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,821	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,324,000	—	24,324,000	11.68
計	—	24,324,000	—	24,324,000	11.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	139	146	137	136	132
最低(円)	127	128	133	118	126	120

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,793
受取手形及び売掛金	4,006	3,737
商品及び製品	4,143	3,486
仕掛品	1,892	2,034
原材料及び貯蔵品	532	607
繰延税金資産	346	336
その他	323	273
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	18,639	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,271	※ 6,496
機械装置及び運搬具（純額）	※ 3,563	※ 4,051
工具、器具及び備品（純額）	※ 130	※ 133
土地	17,299	17,299
建設仮勘定	169	167
有形固定資産合計	27,434	28,147
無形固定資産	501	546
投資その他の資産		
投資有価証券	5,772	4,809
その他	663	688
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	6,431	5,490
固定資産合計	34,367	34,184
資産合計	53,007	52,418

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421	2,401
未払法人税等	83	93
賞与引当金	172	179
その他	2,553	1,807
流動負債合計	5,230	4,481
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,557	1,661
その他	671	709
固定負債合計	4,690	4,830
負債合計	9,920	9,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,126	6,238
自己株式	△2,407	△2,400
株主資本合計	46,814	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△534	△1,575
繰延ヘッジ損益	△1,290	△575
土地再評価差額金	△1,680	△1,680
為替換算調整勘定	△326	△107
評価・換算差額等合計	△3,832	△3,939
少数株主持分	104	111
純資産合計	43,086	43,105
負債純資産合計	53,007	52,418

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,751	11,278
売上原価	7,049	6,809
売上総利益	4,702	4,468
販売費及び一般管理費	※ 3,646	※ 3,514
営業利益	1,055	953
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	76
持分法による投資利益	21	9
為替差益	19	—
その他	26	47
営業外収益合計	158	133
営業外費用		
租税公課	14	14
為替差損	—	271
その他	28	26
営業外費用合計	43	311
経常利益	1,171	775
特別利益		
固定資産売却益	41	—
貸倒引当金戻入額	—	0
投資有価証券売却益	—	9
その他	0	—
特別利益合計	42	10
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券評価損	2	114
事業再編損	—	196
特別損失合計	7	314
税金等調整前四半期純利益	1,205	470
法人税、住民税及び事業税	83	38
法人税等調整額	△22	△9
法人税等合計	61	28
少数株主利益	7	2
四半期純利益	1,136	439

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,125	5,959
売上原価	3,720	3,597
売上総利益	2,405	2,361
販売費及び一般管理費	※ 1,843	※ 1,774
営業利益	561	587
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	4
持分法による投資利益	12	7
その他	14	22
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
租税公課	7	8
為替差損	77	178
その他	14	15
営業外費用合計	99	201
経常利益	500	419
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	1	114
事業再編損	—	196
特別損失合計	4	313
税金等調整前四半期純利益	495	111
法人税、住民税及び事業税	65	22
法人税等調整額	△44	△11
法人税等合計	21	10
少数株主利益	7	1
四半期純利益	467	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,205	470
減価償却費	683	595
のれん償却額	—	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
受取利息及び受取配当金	△90	△76
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
有形固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	528	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△12
事業再編損失	—	177
その他	△376	33
小計	505	452
利息及び配当金の受取額	79	83
法人税等の支払額	△49	△54
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△464	△170
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	△52	△5
投資有価証券の取得による支出	△60	△420
投資有価証券の売却による収入	36	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△544	△542
自己株式の増減額 (△は増加)	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357	△261
現金及び現金同等物の期首残高	7,087	7,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,729	※ 7,431

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,822百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,461百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	1,116百万円	給与手当等	1,106百万円
賞与引当金繰入額	111 "	賞与引当金繰入額	99 "
退職給付費用	49 "	退職給付費用	43 "
広告宣伝費	327 "	広告宣伝費	328 "
支払運賃	431 "	支払運賃	424 "
研究開発費	311 "	研究開発費	283 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	515百万円	給与手当等	522百万円
賞与引当金繰入額	80 "	賞与引当金繰入額	71 "
退職給付費用	26 "	退職給付費用	20 "
広告宣伝費	189 "	広告宣伝費	190 "
支払運賃	197 "	支払運賃	206 "
研究開発費	171 "	研究開発費	153 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,729百万円	現金及び預金勘定	7,431百万円
現金及び現金同等物	6,729百万円	現金及び現金同等物	7,431百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,324,367

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,854	271	6,125	—	6,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	5,854	271	6,125	(0)	6,125
営業利益	448	113	561	(0)	561

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,682	276	5,959	—	5,959
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	5,683	276	5,960	(0)	5,959
営業利益	494	92	587	(0)	587

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,121	629	11,751	—	11,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,121	629	11,751	(0)	11,751
営業利益	825	230	1,055	(0)	1,055

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,688	589	11,278	—	11,278
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	10,689	589	11,278	(0)	11,278
営業利益	730	223	953	(0)	953

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,968	157	6,125	—	6,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	1,137	1,289	(1,289)	—
計	6,120	1,294	7,414	(1,289)	6,125
営業利益	656	82	738	(176)	561

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,774	185	5,959	—	5,959
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	151	996	1,148	(1,148)	—
計	5,925	1,181	7,107	(1,148)	5,959
営業利益	678	89	768	(180)	587

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,574	177	11,751	—	11,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	2,045	2,208	(2,208)	—
計	11,736	2,222	13,959	(2,208)	11,751
営業利益	1,174	122	1,296	(241)	1,055

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,007	270	11,278	—	11,278
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	192	1,944	2,136	(2,136)	—
計	11,199	2,214	13,414	(2,136)	11,278
営業利益	1,072	150	1,222	(268)	953

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,153	5,628	△525
その他	30	20	△9
計	6,183	5,649	△534

当四半期連結会計期間において、その他有価証券について114百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
233.76円	233.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,086	43,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,982	42,994
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	104	111
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,324	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	183,871	183,921

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.20円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 2.39円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,136	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,136	439
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,319	183,889

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2.54円 — —
	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	0.54円 — —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	467	98
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	467	98
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,014	183,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月5日

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第84期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

